

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【事業年度】	第70期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神月豊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神月豊
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (百万円)	720,258	733,181	771,514	926,090	953,153
経常利益 (百万円)	12,154	11,354	9,997	10,121	9,043
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,696	7,052	5,781	6,178	5,204
包括利益 (百万円)	6,586	10,254	7,891	10,801	3,903
純資産額 (百万円)	79,299	87,863	95,404	105,003	105,038
総資産額 (百万円)	243,299	241,799	283,295	303,478	304,788
1株当たり純資産額 (円)	2,090.45	2,312.46	2,488.09	2,720.49	2,784.10
1株当たり当期純利益 (円)	178.80	188.31	154.37	164.96	140.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	35.8	32.9	33.6	33.5
自己資本利益率 (%)	8.8	8.6	6.4	6.3	5.1
株価収益率 (倍)	8.4	11.2	14.9	15.7	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,860	12,490	13,322	13,569	9,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,243	△4,012	△4,087	△8,347	△6,965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,484	△2,398	△2,308	△4,169	△4,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,062	56,142	63,069	64,122	61,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,024 (331)	2,031 (322)	2,275 (316)	2,366 (333)	2,552 (399)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (百万円)	569,773	578,196	606,993	626,427	652,435
経常利益 (百万円)	10,557	10,056	9,051	8,930	8,798
当期純利益 (百万円)	6,185	6,271	5,555	5,764	5,828
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	73,988	81,397	87,033	95,238	96,372
総資産額 (百万円)	211,800	214,211	230,121	249,323	253,879
1株当たり純資産額 (円)	1,975.48	2,173.31	2,323.84	2,542.96	2,630.89
1株当たり配当額 (円)	44.00	44.00	44.00	46.00	46.00
(内1株当たり中間配当額)	(21.00)	(22.00)	(22.00)	(22.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	165.14	167.46	148.32	153.92	157.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	38.0	37.8	38.2	38.0
自己資本利益率 (%)	8.6	8.1	6.6	6.3	6.1
株価収益率 (倍)	9.1	12.5	15.5	16.8	15.1
配当性向 (%)	26.6	26.3	29.7	29.9	28.9
従業員数 (人)	984	977	1,000	1,007	1,016
(外、平均臨時雇用者数)	(185)	(182)	(183)	(192)	(219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期の1株当たり配当額44円00銭は、創立65周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和20年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、昭和22年8月同地において加藤産業㈱を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
昭和22年8月	加藤産業㈱を設立
昭和31年1月	関西ピーナツバター㈱（昭和32年9月カンピー食品工業㈱に社名変更）を設立
昭和34年8月	加藤不動産㈱を設立
昭和36年6月	㈱神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所（現神姫支店）を設置
昭和43年3月	㈱木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
昭和44年3月	三河食品㈱の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
昭和44年5月	㈱億食を設立
昭和45年12月	自社ブランド商品の強化のためカンピー食品工業㈱の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
昭和46年3月	㈱丸善を合併し、乾物部を設置
昭和47年10月	㈱関西冷食を設立（現和歌山産業㈱）
昭和56年7月	住商フーズ㈱を合併し、東京本部、山形営業所を設置
昭和58年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
昭和58年8月	㈱県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
昭和60年12月	現在地に本社を移転
平成元年10月	㈱カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
平成2年4月	佐々木㈱・高松海産物㈱の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店（現高松支店）を設置
平成2年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年2月	㈱浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所（現静岡営業所）を設置
平成6年6月	カトー菓子㈱を設立、7月㈱クボより営業資産を譲受け
平成6年6月	㈱横山商店の全株式を取得
平成8年4月	九州加藤㈱を設立、7月丸山物産㈱より営業資産を譲受け
平成9年2月	ヤタニ酒販㈱を設立、㈱弥谷及び㈱関西酒販より営業資産を譲受け
平成9年6月	沖縄ロジスティクス㈱を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年10月	ヤタニ酒販㈱が㈱横山商店を吸収合併
平成11年5月	㈱オクショクがカトーロジスティクス㈱に社名変更し、運送業を開始
平成12年1月	マンナ運輸㈱に資本参加
平成14年10月	三陽物産㈱に資本参加
平成15年10月	㈱アドバンス・キッチンを設立
平成16年2月	カトー酒販㈱を設立
平成16年4月	上郡工場が品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証及び製造ラインにおけるHACCP（危害分析重要管理点）基準適合の認定を取得
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成16年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社、神姫支店及びカトーロジスティクス㈱本社が取得
平成17年9月	「ISO14001」の認証を関東・中部・近畿の各事業所が取得
平成17年11月	カトー農産㈱を設立
平成18年4月	会社分割により加藤低温㈱を設立
平成18年9月	「ISO14001」の認証を北海道・東北・中国・四国・九州の各事業所並びに生産拠点である乾物部と上郡工場が取得したことにより当社全事業所での認証取得が完了
平成18年10月	加藤低温㈱がカネショー㈱を合併し、ケイ低温フーズ㈱に社名変更
平成19年7月	中国での食品卸売事業の展開に向けて、広州華新商貿有限公司に出資
平成21年12月	深圳華新創展商貿有限公司に出資
平成24年1月	兵庫興農㈱の株式を取得し、子会社化
平成24年10月	加藤SCアジアインベストメント㈱を設立
平成25年10月	加藤SCアジアインベストメント㈱がKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. を設立
平成26年5月	加藤SCアジアインベストメント㈱が上海翹杰実業有限公司に出資
平成26年6月	三陽物産㈱の株式を追加取得し、子会社化
平成27年2月	Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
平成27年12月	㈱植嶋より菓子卸売事業を譲受け
平成28年7月	Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.の株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは加藤産業㈱（当社）、子会社29社及び関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

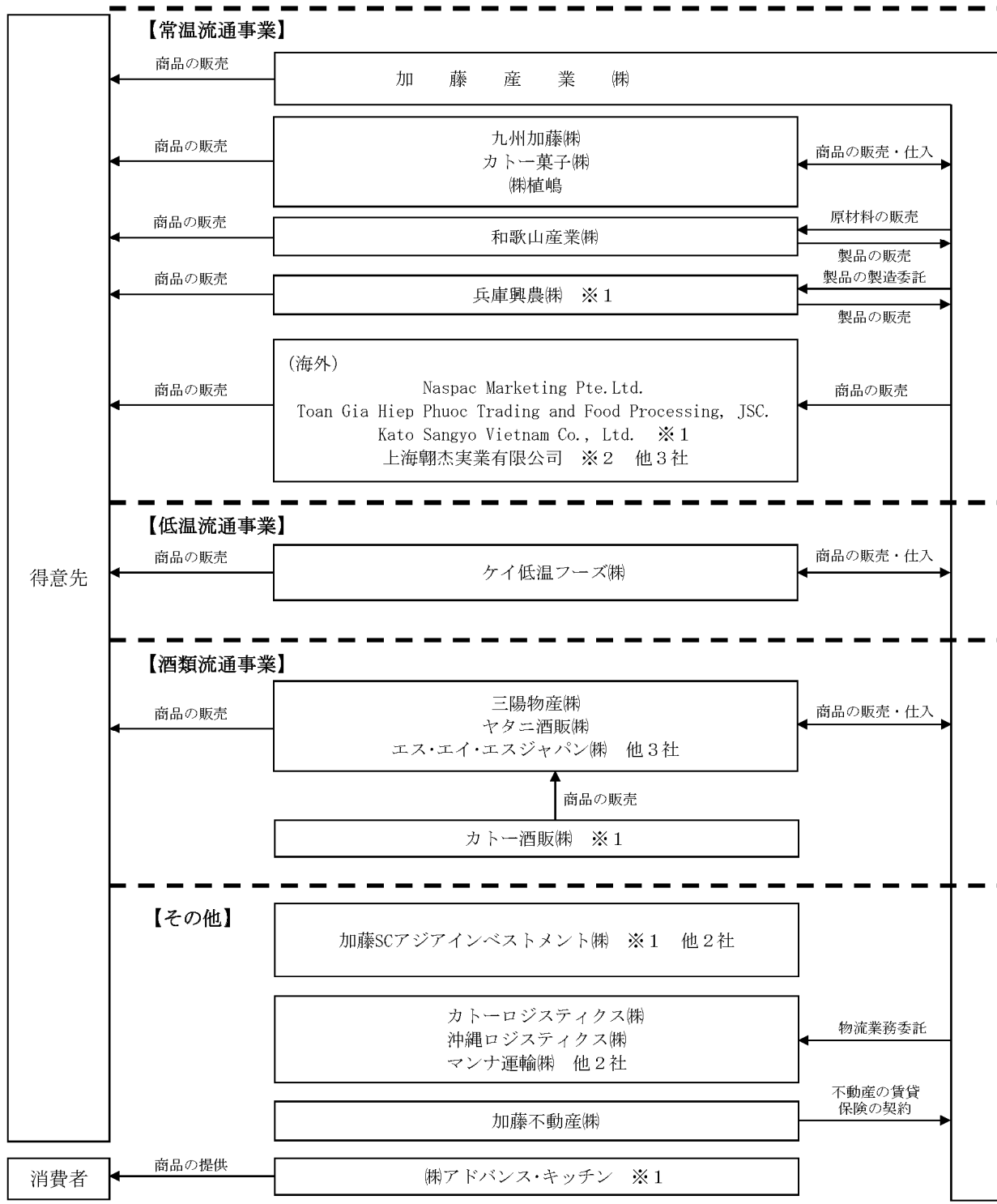
常温流通事業……………当社及び九州加藤㈱が加工食品の卸売を、カトー菓子㈱及び㈱植嶋は菓子の卸売を、和歌山産業㈱及び兵庫興農㈱は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。また海外事業として、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.、加藤S Cアジアインベストメント㈱が出資するKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 及び上海翱杰実業有限公司が加工食品の卸売を行っております。

低温流通事業……………ケイ低温フーズ㈱は低温食品の卸売を行っております。

酒類流通事業……………三陽物産㈱、ヤタニ酒販㈱、エス・エイ・エスジャパン㈱及びカトー酒販㈱は、酒類の卸売を行っております。

その他……………当社の物流業務の一部をカトーロジスティクス㈱、沖縄ロジスティクス㈱及びマンナ運輸㈱に委託して行っております。また、加藤不動産㈱は当社グループの保険代理店業務等を行っており、㈱アドバンス・キッチンが飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤S Cアジアインベストメント㈱は、海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。

(2) 事業系統図



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成28年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケイ低温フーズ㈱ (注) 4 (注) 5	兵庫県伊丹市	1,200	低温流通事業	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任－2名
三陽物産㈱ (注) 4 (注) 6	大阪市北区	670	酒類流通事業	51.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任－1名
ヤタニ酒販㈱	大阪市北区	100	酒類流通事業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任－1名
九州加藤㈱	宮崎県都城市	100	常温流通事業	100.0	九州地区の加工食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任－1名
マンナ運輸㈱	京都府久世郡 久御山町	98	その他	56.5	当社グループの物流業務を行っております。 当社から資金援助を行っております。
和歌山産業㈱	山形県東根市	84	常温流通事業	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任－1名
沖縄ロジスティクス㈱	沖縄県糸満市	50	その他	100.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任－1名
カトー菓子㈱	愛媛県松山市	50	常温流通事業	95.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任－3名
加藤不動産㈱	兵庫県西宮市	45	その他	100.0 (85.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 加藤不動産㈱は当社へ建物、土地を賃貸しており、また、当社から当社所有の建物を賃借しております。 当社から資金援助を行っております。
カトーロジスティクス㈱	兵庫県西宮市	40	その他	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。
エス・エイ・エスジャパン㈱	東京都板橋区	20	酒類流通事業	100.0 (66.5)	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任－1名
㈱植嶋	奈良県生駒郡 斑鳩町	10	常温流通事業	75.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社から資金援助を行っております。
Naspac Marketing Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール 市	千シンガポ ールドル 1,200	常温流通事業	100.0	シンガポールでの加工食品卸売事業を行っております。 役員の兼任－1名
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.	ベトナム ホーチミン市	百万ベト ナムドン 5,000	常温流通事業	100.0	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。 役員の兼任－1名
その他1社					
(持分法適用非連結子会社)					
兵庫興農㈱	神戸市北区	45	常温流通事業	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。
カトー酒販㈱	東京都江東区	10	酒類流通事業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任－2名
㈱アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	10	その他	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任－1名
加藤SCアジアインベストメント㈱	兵庫県西宮市	200	その他	65.0	当社グループの海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任－2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベトナムドン 25,754	常温流通事業	100.0 (100.0)	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。 役員の兼任－1名
その他3社					
(持分法適用関連会社) 上海翱杰実業有限公司	中国 上海市	千人民元 19,600	常温流通事業	49.0 (49.0)	中国での加工食品卸売事業を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社に該当しております。

5 ケイ低温フーズ㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	98,510百万円
② 経常利益	13百万円
③ 当期純損失	△96百万円
④ 純資産額	2,415百万円
⑤ 総資産額	19,859百万円

6 三陽物産㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	125,407百万円
② 経常利益	122百万円
③ 当期純利益	21百万円
④ 純資産額	1,855百万円
⑤ 総資産額	25,470百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
常温流通事業	1,400 (276)
低温流通事業	200 (12)
酒類流通事業	267 (25)
報告セグメント計	1,867 (313)
その他	520 (71)
全社（共通）	165 (15)
合計	2,552 (399)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,016 (219)	39.32	15.31	6,156,910

セグメントの名称	従業員数（人）
常温流通事業	963 (218)
報告セグメント計	963 (218)
全社（共通）	53 (1)
合計	1,016 (219)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社においては、独自の労働組合が組織されております。また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありません。

各社とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益が改善されたものの回復の動きには足踏みが見られ、中国の景気減速を起点とした世界景気の下振れ懸念等により、景気の先行きが不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化を背景とした企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

また、平成27年12月には、(株)植嶋より菓子卸売事業を譲り受け、菓子カテゴリーの拡充を進めました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、既に事業展開している中国・ベトナム・シンガポールと日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を進めており、平成28年7月にはベトナムに本社を置くToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.の株式を取得し、アジア地域における一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて2.9%増加し、9,531億53百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は79億39百万円（前期比11.1%減）となり、経常利益は90億43百万円（前期比10.7%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ15.8%減少し、52億4百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先とも連携しながら得意先との関係強化を築くとともに、自社ブランド商品の開発及び拡売に取り組むことで提案力の強化を図りました。また、すべての業務プロセスを改めて見直してムダの徹底排除を行い、一層のコスト削減及び生産性向上を図ることで経営の効率化を進めました。

以上の結果、売上高は6,747億90百万円（前期比5.0%増）となりましたが、営業利益は物流センター稼働によるコスト増等により67億99百万円（前期比6.7%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、経済見通しの不透明感などから消費者の生活防衛意識が高まり、生活必需品のEDLP化など低価格化路線がより鮮明となる中で、経営環境はさらに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、提案型営業の推進による売上拡大と並行し売上総利益率の改善に取り組むとともに、コストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は985億10百万円（前期比3.2%増）となりましたが、採算改善の立ち遅れ等により営業損失42百万円（前期は営業利益1億88百万円）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、所得環境の改善を背景に高価格・高付加価値を伴った消費も見られ、低価格志向との二極化が一層鮮明になり、こだわり商品であるプレミアムビールや健康志向に対応した糖質ゼロ等の機能性商品が堅調に推移し、またウイスキーユーザーの飲用層も拡大しております。しかしながら、成熟化した市場の中で少子高齢化に伴う飲酒人口の減少や若者層のアルコール離れ等があり、酒類市場は依然として消費規模の縮小傾向が続いております。

このような状況下において、主要取引先との取組みや自販力の強化を図り、すべての経費の抑制と業務の生産性の向上を図ることで、ローコストオペレーションに取り組んでまいりましたが、大手得意先との取引減少により、売上高は1,886億35百万円（前期比4.4%減）となり、営業利益は1億9百万円（前期比70.8%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに加え、グループ外との取引も伸長した結果、売上高は114億77百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は10億63百万円（前期比4.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億30百万円減少し、618億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは97億70百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ支出が37億98百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益88億56百万円、減価償却費39億79百万円、仕入債務の増加30億72百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額41億28百万円、売上債権の増加11億9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは69億65百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が13億82百万円減少いたしました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは49億78百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が8億9百万円増加いたしました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
常温流通事業 (百万円)	620,515	104.9
低温流通事業 (百万円)	90,257	103.5
酒類流通事業 (百万円)	176,705	96.7
報告セグメント計 (百万円)	887,478	103.0
その他 (百万円)	4,986	103.0
合計 (百万円)	892,464	103.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
常温流通事業 (百万円)	664,347	105.0
低温流通事業 (百万円)	98,262	103.1
酒類流通事業 (百万円)	184,678	96.1
報告セグメント計 (百万円)	947,288	102.9
その他 (百万円)	5,864	103.0
合計 (百万円)	953,153	102.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
イオンリテール㈱	36,672	4.0	113,004	11.9
イオン商品調達㈱	56,008	6.0	—	—
合計	92,681	10.0	113,004	11.9

(注) イオン商品調達㈱の機能は、平成27年6月1日付でイオンリテール㈱に移管されました。このため、上記のイオン商品調達㈱の前連結会計年度の販売実績は、平成26年10月1日から平成27年5月31日までの期間の取引金額を、イオンリテール㈱の前連結会計年度の販売実績は、平成27年6月1日から平成27年9月30日までの期間の取引金額を記載しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮することで取引先との関係を強化し、提案型営業を進めて自販力をさらに強化することで価格以外の価値を提供するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ると同時に、物流費を中心に一層のコスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。与信管理については、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めてまいります。

さらに、組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

そして、自然災害、大火災、新型ウイルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

事業を継続的に行う上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが発売元となる自社PB商品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」並びに下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害危機等について

当社グループは全国に営業・物流拠点を配しておりますが、その情報はデータセンターで集中管理する全国的なネットワークシステムを構築しており、災害によるデータの紛失・損壊などを防ぐために、サーバの二重化やデータのバックアップ、アウトソーシングセンターの利用による耐震・防火・停電対策などを行い、災害時においても事業を継続できるよう定期的な防災訓練を実施しております。

また、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、局地的な災害、障害等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にしております。

しかし、将来的に想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、当社及び子会社において食品製造工場を保有しており、商品の安全性、品質を経営の重要課題と捉え、品質の向上を推進する専門部署を中心に、グループを横断した品質管理体制の構築、法令等各種情報共有を行っており、商品クレームや事故の発生防止、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかし、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示等が発生した場合には、回収費用や訴訟・損害賠償等により当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1. ㈱植嶋の事業譲受

当社は、平成27年10月16日開催の取締役会において、㈱植嶋の菓子卸売事業を譲り受けることを決議し、平成27年11月2日に事業譲渡契約を締結いたしました。なお、平成27年12月1日に㈱植嶋（同日付にて「㈱UST」に商号変更）から菓子卸売事業を譲り受けております。

2. Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の株式取得

当社は、ベトナムに本社を置くToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の株式を取得することについて、平成28年1月8日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成28年7月6日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

流動資産の残高は、2,019億69百万円となり前期に比べ11億50百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方、売上債権並びにたな卸資産及び有価証券が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,028億19百万円となり前期に比べ1億59百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、有形固定資産の取得及びのれんが増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,047億88百万円となり前期に比べ13億10百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,872億10百万円となり前期に比べ26億20百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、125億39百万円となり前期に比べ13億46百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,997億49百万円となり前期に比べ12億74百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益52億4百万円を計上した一方、公開買付けにより自己株式を21億13百万円取得したことから、純資産合計は、1,050億38百万円となり前期に比べ35百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、2,784円10銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いている中で、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組んだ結果、前期に比べ2.9%増加し、9,531億53百万円となりました。

利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、物流センター稼働によるコスト増等により、営業利益は79億39百万円（前期比11.1%減）となり、経常利益は90億43百万円（前期比10.7%減）となりました。

そして、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ15.8%減少し、52億4百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は140円63銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、49億53百万円で、その主なものは、当社における物流センターの新設工事及びマテハン設備の取得等であります。

報告セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

常温流通事業	44億65百万円
低温流通事業	48百万円
酒類流通事業	1億58百万円
その他	2億80百万円

その所要資金は、自己資金及びリース契約によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
東北・ 北海道 地区	東北支社他 1 事業所 (仙台市宮城野区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	3,202	422	54	1,958 (72,916)	160	—	5,798	83 (26)
関東地区	南関東支社他 2 事業所 (東京都大田区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,664	312	122	5,159 (41,920)	168	—	7,427	221 (42)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他 3 事業所 (大阪市住之江区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	4,651	866	75	9,118 (93,061)	116	—	14,827	225 (45)
中四国・ 九州地区	中四国支社他 1 事業所 (広島市西区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2,278	84	54	4,506 (202,930)	74	—	6,999	184 (88)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	181	0	83	344 (3,047)	915	3,154	4,678	202 (9)
	東京本部 (東京都大田区)	常温流通 事業	事務所	350	—	1	230 (512)	1	—	583	4 (—)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	247	18	2	360 (5,580)	—	—	628	27 (3)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	常温流通 事業	事務所 及び製造 設備	193	128	3	20 (14,618)	—	—	346	70 (6)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

4 上記のうち、東北・北海道地区、近畿・中部地区、中四国・九州地区及び東京本部には、連結子会社に賃貸している設備を含んでおります。

なお、金額は建物及び構築物903百万円、機械装置及び運搬具108百万円、工具、器具及び備品8百万円、土地1,267百万円(31,715㎡)であります。

5 上記のほか、近畿・中部地区において、加藤不動産㈱の建物及び構築物607百万円、土地1,160百万円(8,200㎡)を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
ケイ低温 フーズ㈱	本社他5事業所 (兵庫県伊丹市他)	低温流通 事業	事業所 及び倉庫	139	54	6	198 (3,222)	86	0	487	221 (12)
三陽物産㈱	本社他15事業所 (大阪市北区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	157	9	50	356 (4,195)	9	58	642	197 (15)
ヤタニ酒販㈱	本社他12事業所 (大阪市北区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	112	8	10	— (—)	—	20	153	110 (13)
九州加藤㈱	本社他2事業所 (宮崎県都城市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1	—	2	— (—)	—	—	3	22 (4)
マンナ運輸㈱	本社他6事業所 (京都府久世郡 久御山町他)	その他	事務所、 倉庫及び 配送	178	330	20	875 (15,014)	—	—	1,405	477 (70)
和歌山産業㈱	本社及び工場他4 事業所 (山形県東根市他)	常温流通 事業	事業所 及び製造 設備	481	469	9	94 (29,012)	—	0	1,056	215 (4)
カトー菓子㈱	本社他5事業所 (愛媛県松山市他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	0	0	0	— (—)	—	—	0	17 (5)
加藤不動産㈱	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他	賃貸	607	—	0	1,160 (8,200)	—	—	1,768	2 (—)
カトーロジス ティクス㈱	本社他10事業所 (兵庫県西宮市他)	その他	配送	—	—	—	— (—)	4	—	4	53 (4)
エス・エイ・ エスジャパン ㈱	本社他1事業所 (東京都板橋区他)	酒類流通 事業	備品	—	—	0	— (—)	—	—	0	3 (—)
㈱植嶋	本社他4事業所 (奈良県生駒郡 斑鳩町他)	常温流通 事業	備品	—	—	0	— (—)	—	12	12	45 (44)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
4 上記のうち、加藤不動産㈱の建物及び構築物607百万円、土地1,160百万円(8,200㎡)を提出会社へ賃貸しております。
5 上記のほか、下記の設備を提出会社より賃借しております。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計
ケイ低温フーズ㈱	低温流通事業	事務所 及び倉庫	510	107	7	611 (7,139)	1,236
三陽物産㈱	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	24	—	—	33 (1,612)	58
ヤタニ酒販㈱	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	133	—	—	359 (3,512)	493
九州加藤㈱	常温流通事業	事務所 及び倉庫	227	—	0	195 (9,917)	424
和歌山産業㈱	常温流通事業	事務所 及び製造設備	—	—	—	57 (9,423)	57
カトー菓子㈱	常温流通事業	事務所 及び倉庫	5	0	—	9 (109)	15
加藤不動産㈱・カト ーロジスティクス㈱	その他	事務所	1	—	—	— (—)	1

(3) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
Naspac Marketing Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	常温流通 事業	事業所 及び備品	0	—	6	— (—)	—	3	10	48 (9)
Naspac Kim Hing Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	その他	賃貸	1,104	—	0	— (—)	—	—	1,104	— (—)
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.	本社他3事業所 (ベトナム)	常温流通 事業	事業所 及び倉庫	22	2	0	— (—)	—	2	28	126 (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
 3 上記のうち、Naspac Kim Hing Pte. Ltd. の主な建物及び構築物、工具、器具及び備品をNaspac Marketing Pte. Ltd. に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マンナ運輸株 京都第二センター	京都府 久世郡 久御山町	その他	建物増築	550	—	提出会社か らの借入金	平成28年12月	平成29年5月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記のほか、当社は常温流通事業において物流センター用地の取得を予定しておりますが、時期、投資予定金額等についての具体的内容が未定のため記載しておりません。なお、当該計画の所要資金は自己資金で賅う予定であります。

- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月16日	3,468	38,153	—	5,934	—	8,806

(注) 平成6年9月30日現在の株主に対して実施した、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	21	156	185	3	8,946	9,345	—
所有株式数（単元）	—	45,930	877	168,122	55,840	3	110,504	381,276	25,515
所有株式数の割合（%）	—	12.05	0.23	44.09	14.65	0.00	28.98	100	—

(注) 自己株式1,522,109株は「個人その他」に15,221単元、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく1,522,109株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社 （常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟）	3,153	8.26
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,931	5.06
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	4.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	1,110	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	960	2.51
加藤和弥	兵庫県西宮市	945	2.47
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.22
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.20
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.19
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	1.91
計	—	13,149	34.46

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、自己株式が1,522千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,522,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,605,500	366,055	同上
単元未満株式	普通株式 25,515	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	—	—
総株主の議決権	—	366,055	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	1,522,100	—	1,522,100	3.99
計	—	1,522,100	—	1,522,100	3.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成28年2月8日) での決議状況 (取得期間 平成28年2月9日～平成28年4月28日)	950,100	2,448
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	820,000	2,113
残存決議株式の総数及び価額の総額	130,100	335
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	13.7	13.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.7	13.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	736	2
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,522,109	—	1,522,109	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想どおり普通配当1株につき23円とすることとし、すでにお支払いしております中間配当1株につき23円を合わせた年間配当は1株につき46円となりました。

この結果、当期の配当性向は28.9%、純資産配当率1.8%となりました。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	842	23.00
平成28年12月22日 株主総会決議	842	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	1,840	2,220	2,447	2,984	3,080
最低(円)	1,424	1,402	1,721	2,066	2,170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,829	2,790	2,738	2,562	2,479	2,481
最低(円)	2,603	2,606	2,306	2,327	2,220	2,170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	情報システム 担当	加藤 和弥	昭和44年7月10日生	平成6年3月 当社入社 平成7年12月 取締役社長室長就任 平成8年10月 取締役物流部長就任 平成9年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企 画部長就任 平成11年4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担 当補佐就任 平成11年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営 業担当補佐就任 平成12年3月 常務取締役システム本部長・営業本 本部長補佐就任 平成13年12月 専務取締役管理本部長・システム本 本部長・関連事業本部長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任 平成24年12月 代表取締役社長システム本部長就任 平成28年12月 代表取締役社長情報システム担当就 任(現任)	(注)3	945
専務取締役	営業本部長	木村 敏弘	昭和32年1月20日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年10月 多摩支店長 平成18年6月 北関東支社長兼多摩支店長 平成20年10月 西近畿支社長兼阪神支店長 平成21年12月 取締役西近畿支社長兼阪神支店長就 任 平成23年4月 取締役西近畿支社長就任 平成26年12月 常務取締役南近畿支社長就任 平成27年12月 常務取締役営業本部副本部長兼南近 畿支社長就任 平成28年12月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成28年12月 専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	営業本部 副本部長 東日本担当	福島 和成	昭和28年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年9月 千葉支店長 平成17年12月 取締役千葉支店長就任 平成18年6月 取締役東関東支社長就任 平成19年12月 取締役東京本部副本部長兼東関東支 社長就任 平成24年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東関 東支社長就任 平成28年12月 常務取締役営業本部副本部長東日本 担当就任(現任) (主要な兼職) 平成24年11月 カトー酒販(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	16
常務取締役	管理本部長兼 関連事業本部長	神月 豊	昭和30年5月27日生	平成22年11月 当社入社 関連事業本部長兼社長室 長 平成23年4月 関連事業本部長兼社長室長兼海外事 業推進部長 平成24年12月 執行役員関連事業本部長兼社長室長 兼海外事業推進部長 平成25年12月 取締役関連事業本部長兼社長室長兼 海外事業推進部長就任 平成26年12月 取締役管理本部長兼関連事業本部長 兼海外事業推進部長就任 平成27年12月 常務取締役管理本部長兼関連事業本 本部長兼海外事業推進部長就任 平成28年4月 常務取締役管理本部長兼関連事業本 本部長就任(現任) (主要な兼職) 平成24年10月 加藤SCアジアインベストメント(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	南関東支社長	山中 謙一	昭和35年3月30日生	昭和57年4月 平成17年12月 平成19年10月 平成21年10月 平成24年12月 平成27年12月 平成28年12月	当社入社 北大阪支店長 中四国支社高松支店長 中四国支社長 取締役中四国支社長就任 取締役南関東支社長就任 常務取締役南関東支社長就任(現任)	(注)3	14
取締役	東関東支社長	太田 尚史	昭和36年4月26日生	昭和59年4月 平成18年2月 平成19年12月 平成22年4月 平成22年10月 平成24年12月 平成25年4月 平成25年12月 平成28年12月	当社入社 秋田支店長 北海道支社長代行兼札幌支店長 北海道支社長兼札幌支店長 北海道支社長 執行役員東北支社長 執行役員東北支社長兼仙台支店長 取締役東北支社長兼仙台支店長就任 取締役東関東支社長就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業本部長補佐 広域流通部長兼 ブランド事業 部長	中村 考直	昭和42年9月7日生	平成3年4月 平成20年10月 平成23年4月 平成25年12月 平成26年12月 平成27年12月	当社入社 中部支社名古屋支店長 広域流通部長 執行役員広域流通部長 執行役員広域流通部長兼ブランド事業部長 取締役営業本部長補佐広域流通部長兼ブランド事業部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	南近畿支社長	菅 公博	昭和38年1月21日生	昭和56年4月 平成19年9月 平成20年12月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年12月 平成27年2月 平成27年10月 平成28年12月 平成28年12月 (主要な兼職) 平成24年11月	当社入社 九州支社福岡支店長 九州支社福岡支店長兼山口営業所長 九州支社福岡支店長 九州支社長兼福岡支店長 執行役員九州支社長兼福岡支店長 執行役員九州支社長兼福岡支店長兼山口営業所長 執行役員九州支社長兼福岡支店長 執行役員南近畿支社長 取締役南近畿支社長就任(現任) 沖縄ロジスティクス㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
取締役	ロジスティクス 本部長兼 ロジスティクス 部長	日比 啓介	昭和40年12月28日生	平成元年4月 平成22年10月 平成26年12月 平成28年12月	当社入社 ロジスティクス部長 執行役員システム本部副部長兼ロジスティクス部長 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長就任(現任)	(注)3	—
取締役		宮井 真千子	昭和35年9月29日生	昭和58年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年5月	松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱)入社 同社くらし研究所長 同社理事 同社理事クッキング機器ビジネス ユニット長 同社役員環境本部長兼節電本部長 同社役員R&D本部未来生活研究 担当 同社顧問 森永製菓㈱社外取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) ㈱吉野家ホールディングス社外取締 役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		八十川 祐輔	昭和40年10月22日生	平成元年4月 平成11年1月 平成25年5月 平成27年8月 平成27年12月	日本電信電話㈱入社 ㈱ポストン・コンサルティング・グループ入社 ㈱ビー・アンド・イー・ディレクションズ入社 同社ディレクター ㈱ワイノット設立 同社代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		相良 広基	昭和29年5月9日生	平成19年7月 平成24年12月	当社入社 経理部長 監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役		山村 幸治	昭和37年9月25日生	昭和60年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年5月 平成10年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成24年12月	㈱日本興業銀行入行 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 同社取締役管理本部副本部長就任 同社常務取締役管理本部長就任 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長兼最高執行責任者就任 同社代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者就任 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		森内 茂之	昭和32年2月26日生	昭和57年10月 平成10年7月 平成17年10月 平成19年5月 平成22年1月 平成25年10月 平成26年10月 平成27年11月 平成28年12月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 青山監査法人代表社員 中央青山監査法人理事・代表社員 霞が関監査法人 (現太陽有限責任監査法人) 代表社員 同監査法人統括代表社員 太陽ASG有限責任監査法人パートナー 太陽有限責任監査法人パートナー (現任) ㈱コシダカホールディングス監査等委員である社外取締役就任 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計							1,012

- (注) 1 取締役宮井真千子及び八十川祐輔は、社外取締役であります。
- 2 監査役山村幸治及び森内茂之は、社外監査役であります。
- 3 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、取締役宮井真千子、取締役八十川祐輔並びに監査役山村幸治、監査役森内茂之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。
- 6 当社では取締役会を活性化・機能強化し、環境の変化に即応することができる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。執行役員は5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

① 企業統治の体制

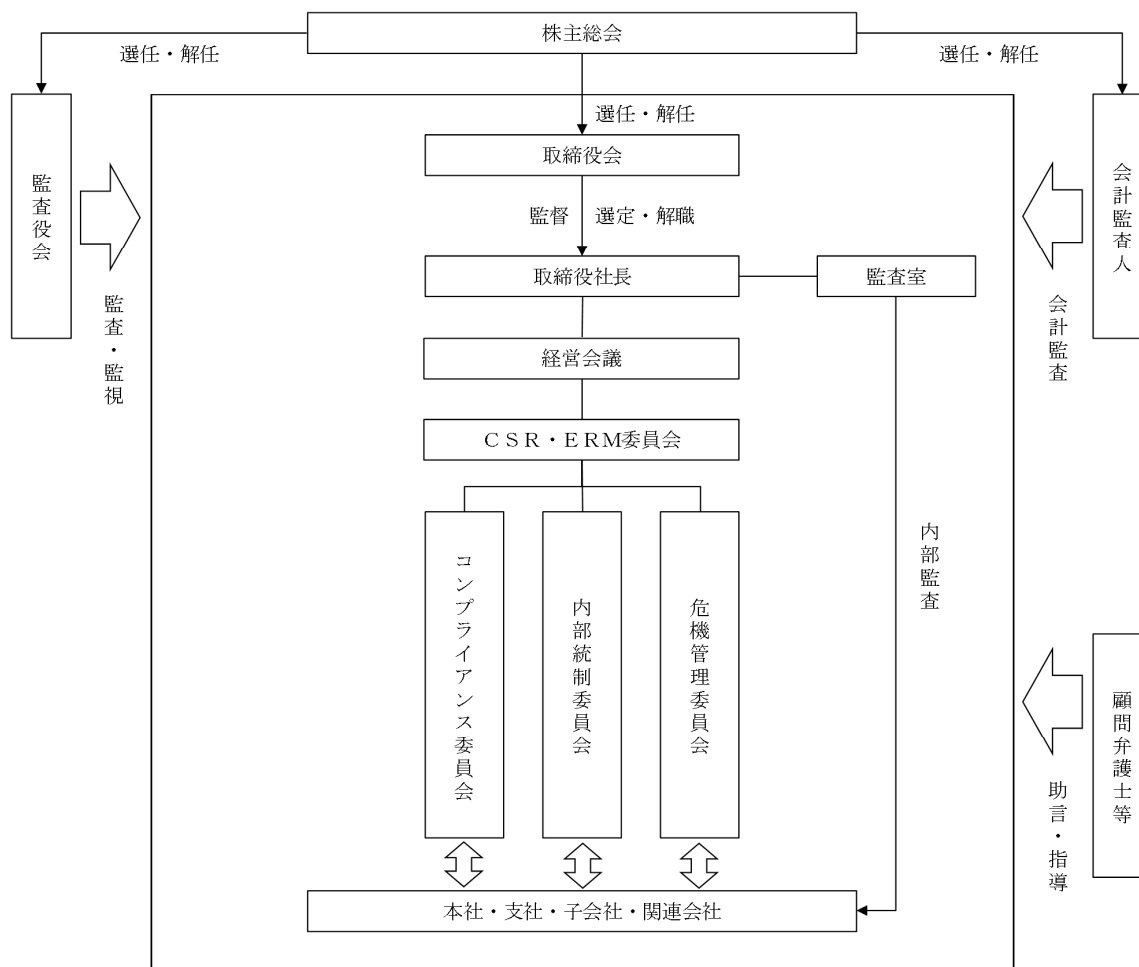
当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおり、そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しております。また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役についても、その半数を社外監査役としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの体制



当社の取締役会は取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しております。そして、コンプライアンス担当取締役である管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が、関連部署と連携して法令等遵守の強化を図っております。さらに、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しております。自然災害や食品事故等の経営リスク管理については、営業本部長を委員長とする危機管理委員会にて体制の整備・運用状況を確認しております。そして、取締役社長を委員長とするCSR・ERM委員会がこれらの活動状況を確認し、横断的な意思決定・改善指示を行う体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しております。

監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。

取締役社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

(イ) 当社並びに子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「加藤グループ行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人は、法令・社会規範を遵守するとともに、取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、社外取締役を継続的に選任し、公正かつ適正に業務を執行する。
- (b) 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、関連部署と連携してコンプライアンス体制の一層の整備・充実を図る。
- (c) コンプライアンスの推進については、経営理念、コンプライアンス方針を当社並びに当社グループ会社のすべての取締役及び使用人に、社内会議並びに研修を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土を醸成する。
- (d) 内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性を監視し、問題点を認めたときは、取締役社長に対し改善を勧告する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。また、管理担当取締役を責任者として、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては警察等の外部関係機関と連携し組織的に対処する。

(ロ) 財務報告に係る内部統制の体制

- (a) 取締役社長は「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
- (b) 取締役社長は「内部統制規程」を定め、管理本部長又は管理担当取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の中で発生した問題の対応・解決に当たる。

(ハ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱管理規程」「情報システム管理規程」に従い、文書及び電磁的媒体に記録されたものを整理・保存するとともに情報漏洩を防止する。
- (b) 個人情報及び個人データに関しては、「個人情報保護管理規程」「個人情報及び個人データの管理に関する手引」の遵守を徹底する。

(ニ) 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理体制として、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を常設し、関連部署は担当取締役とともにリスク管理体制を構築するとともに、重大な危機発生時には、取締役社長を本部長とした「対策本部」を迅速に立ち上げ、事態の対応に当たる。
- (b) 対策本部は、リスクのカテゴリー別に対応する責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための対策を策定し実施する。
- (c) 経理担当取締役は、「経理規程」「信用取引管理規程」「内部者取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」「有価証券及び資金運用規程」「外国為替管理規程」等の現行の規程に加え、想定されるリスクに対応する管理規程を制定する。
- (d) 危機管理委員会は、想定されるリスクの影響度を評価し、危機管理委員会の組織体制の確立、危機対応マニュアルの整備を進めるとともに、定期的な危機対応訓練によるリスク管理教育を実施する。

- (ホ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の取締役の職務執行を決定するために、定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項については、取締役社長主催の経営会議において執行方針を事前に協議したうえで、取締役会で決議する。
 - (b) 当社並びに子会社の取締役の職務執行については、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」及び「稟議取扱規程」において責任と権限並びに執行手続きについて定め、業務の効率的運営及び責任体制を確立する。
 - (c) 当社の取締役は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役が適正かつ効率的な運営に資するために、定例の会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言や指導を行う。
- (ヘ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、「重要な報告事項」を定め定期的に報告を求める。
 - (b) 子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等は、当社関連事業本部長が統括管理し、全体のリスク管理について定める規程を策定し、その規程において子会社にリスクマネージメントを行うことを求める。
 - (c) 子会社は「加藤グループ行動規範」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。また監査については、当社の内部監査室が監査規程に基づき実施する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人として内部監査室員を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
 - (b) 指名期間中の当該使用人に対する指揮権は監査役に移譲され、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人又は、子会社の取締役及び使用人は、会社の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を招く恐れがある事実、会社の業務に著しく不当な事実、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告する。また、上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (b) 当社の監査役へ報告を行った当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に対し、報告したことを理由にして不利な取扱いを行うことを禁止し、それを当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に周知徹底する。
 - (c) 当社の監査役は、取締役の意思決定に関し善管注意義務・忠実義務等の履行状況を監視・検証するために、取締役会、常務会その他重要会議に出席し、必要があると認められるときは、当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に説明を求めるとともに意見を述べる。
 - (d) 当社の監査役は、必要に応じて代表取締役と意見を交換する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、情報収集のための権限を確保し、独任性を尊重しつつ効率的に職務を実行するとともに、グループ会社の監査役、内部監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
 - (b) 監査役は、監査の実施にあたり必要な場合には、弁護士、公認会計士等の専門家を活用する。
 - (c) 監査役がその職務執行により生ずる費用又は債務について、前払い等の請求をしてきたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用が職務の執行に必要なものでないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

(イ) 内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員3名の計4名で行っております。

(ロ) 監査室は、「監査規程」及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。

(ハ) 監査役会は常勤監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名で組織しております。

(ニ) 常勤監査役は監査計画表に沿って事業所を監査するとともに、監査役の独任性を尊重し各監査役の経歴、専門性を活用し監査を行っております。

⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制主管部門との関係

(イ) 監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。また、監査室及び監査役の監査結果については、内部統制主管部門と定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。

(ロ) 監査役と会計監査人は監査計画策定並びに監査報告について定例的に会合し情報・意見の交換を行うとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行っております。

(ハ) 公認会計士の状況

業務執行した公認会計士

氏名	監査法人名
宮本 敬久	有限責任 あずさ監査法人
西野 勇人	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

資格	人数
公認会計士	13名
その他	10名

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうちの1名の宮井真千子氏は、森永製菓(株)及び(株)吉野家ホールディングスの社外取締役を務めております。同氏は、電機業界にてマーケティング等の重要な業務執行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社との取引関係がある森永製菓(株)の社外取締役も務めておりますが、直近の取引実績より主要な取引先には該当せず、また同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役2名のうち他の1名の八十川祐輔氏は、コンサルティング会社をはじめ幅広い業界において、成長戦略及び中期経営計画の策定と実行支援、財務戦略・資本政策の策定、グループ会社マネジメント等の企業経営の重要な経験を豊富に有しており、幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうちの1名の山村幸治氏は、日本山村硝子(株)の代表取締役社長を務めており、豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、日本山村硝子(株)と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうち他の1名の森内茂之氏は、公認会計士として永年第一線で活躍し複数の監査法人にて代表社員を務められ、豊富な経験と知識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考に、資本関係・取引関係・その他の利害関係から候補者の独立性を判断しております。なお、社外取締役については、高い見識を有し、他業種での業務経験が豊富であること等を総合的に判断し、また、社外監査役については、法令、財務会計、税務、金融等の専門的知識を有していること等を総合的に判断し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、各社外監査役は、社外の立場から経営の助言を行うとともに、経験、知識等を活かして経営の適合性について監視をしていただいております。

⑦ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制主管部門との関係

上記、「⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制主管部門との関係」に記載のとおりであります。

⑧ 役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	192	131	38	22	11
監査役 (社外監査役を除く)	27	25	—	2	2
社外役員	14	14	—	—	5

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額25百万円(基本報酬4名・25百万円)を支払っております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、取締役及び監査役のそれぞれについて年間役員報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については職務内容及び当社の状況等を勘案の上取締役会の承認により、各監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上監査役会での協議により決定しております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める最低責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑫ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑬ 中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑮ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
96銘柄 28,530百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,813,698	7,074	営業関係取引の維持・強化
チムニー(株)	1,000,000	2,721	営業関係取引の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	772,954	1,561	営業関係取引の維持・強化
三井物産(株)	927,726	1,243	営業関係取引の維持・強化
味の素(株)	447,695	1,125	営業関係取引の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	326,972	1,111	営業関係取引の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	437,362	988	営業関係取引の維持・強化
住友商事(株)	750,947	865	営業関係取引の維持・強化
(株)フジ	285,075	815	営業関係取引の維持・強化
(株)ヤオコー	150,540	812	営業関係取引の維持・強化
フジッコ(株)	322,282	781	営業関係取引の維持・強化
イオンフィナンシャルサービス(株)	284,400	670	資金調達関係取引の維持・強化
(株)オークワ	629,803	619	営業関係取引の維持・強化
イオン北海道(株)	1,200,000	613	営業関係取引の維持・強化
(株)ファミリーマート	109,423	596	営業関係取引の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	700,000	564	営業関係取引の維持・強化
(株)平和堂	213,868	560	営業関係取引の維持・強化
東洋水産(株)	116,786	527	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ西日本(株)	323,946	520	営業関係取引の維持・強化
三菱商事(株)	186,728	364	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	300,000	352	営業関係取引の維持・強化
(株)バロー (注)	115,632	346	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ北海道(株)	102,758	328	営業関係取引の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	180,185	312	営業関係取引の維持・強化
イオン九州(株)	181,062	304	営業関係取引の維持・強化
六甲バター(株)	153,246	281	営業関係取引の維持・強化
(株)ドウシヤ	105,000	230	営業関係取引の維持・強化
(株)東武ストア	675,794	202	営業関係取引の維持・強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	250,000	188	営業関係取引の維持・強化
ミニストップ(株)	60,552	164	営業関係取引の維持・強化
アクシアル リテイリング(株)	40,000	157	営業関係取引の維持・強化
シノプフーズ(株)	239,019	148	営業関係取引の維持・強化
キュービー(株)	60,404	143	営業関係取引の維持・強化
日本水産(株)	381,000	135	営業関係取引の維持・強化
日本製粉(株)	180,000	134	営業関係取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	116	資金調達関係取引の維持・強化
(株)J-オイルミルズ	330,420	113	営業関係取引の維持・強化
佐藤食品工業(株)	30,000	105	営業関係取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	13,832	76	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ九州(株)	33,939	63	営業関係取引の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	13,000	59	営業関係取引の維持・強化

(注) (株)バローは、持株会社体制移行に伴い、平成27年10月1日付で(株)バローホールディングスへ商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キュービー(株)	600,000	1,423	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
カゴメ(株)	329,000	631	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
(株)マルイチ産商	280,000	253	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,830,447	5,703	営業関係取引の維持・強化
チムニー(株)	1,000,000	2,841	営業関係取引の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	772,954	1,785	営業関係取引の維持・強化
三井物産(株)	927,726	1,290	営業関係取引の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	700,000	1,125	営業関係取引の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	330,321	1,060	営業関係取引の維持・強化
味の素(株)	447,695	1,003	営業関係取引の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (注)	144,865	976	営業関係取引の維持・強化
住友商事(株)	750,947	843	営業関係取引の維持・強化
フジッコ(株)	322,282	748	営業関係取引の維持・強化
イオン北海道(株)	1,200,000	650	営業関係取引の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	446,083	637	営業関係取引の維持・強化
(株)オークワ	638,381	603	営業関係取引の維持・強化
(株)ヤオコー	150,540	599	営業関係取引の維持・強化
(株)フジ	290,681	591	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ西日本(株)	323,946	524	営業関係取引の維持・強化
イオンフィナンシャルサービス(株)	284,400	499	資金調達関係取引の維持・強化
東洋水産(株)	116,786	498	営業関係取引の維持・強化
六甲バター(株)	153,246	445	営業関係取引の維持・強化
(株)平和堂	219,513	431	営業関係取引の維持・強化
三菱商事(株)	186,728	426	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	300,000	352	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ北海道(株)	106,896	331	営業関係取引の維持・強化
(株)バローホールディングス	115,632	328	営業関係取引の維持・強化
イオン九州(株)	182,181	314	営業関係取引の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	180,185	276	営業関係取引の維持・強化
(株)ドウシシャ	105,000	222	営業関係取引の維持・強化
(株)東武ストア	69,888	195	営業関係取引の維持・強化
キュービー(株)	60,404	188	営業関係取引の維持・強化
日本水産(株)	381,000	164	営業関係取引の維持・強化
シノブフーズ(株)	243,569	154	営業関係取引の維持・強化
アクシアル リテイリング(株)	40,000	140	営業関係取引の維持・強化
日本製粉(株)	180,000	139	営業関係取引の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) J-オイルミルズ	330,420	118	営業関係取引の維持・強化
ミニストップ(株)	62,017	108	営業関係取引の維持・強化
佐藤食品工業(株)	30,000	106	営業関係取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	87	資金調達関係取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	13,832	84	営業関係取引の維持・強化
マックスバリュ九州(株)	34,964	69	営業関係取引の維持・強化

(注) 平成28年9月1日を効力発生日とし、(株)ファミリーマートを吸収合併存続会社、ユニーグループ・ホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)に商号変更されています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー(株)	600,000	1,869	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
カゴメ(株)	329,000	870	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
(株)マルイチ産商	280,000	256	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額 (百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	—	59	—
連結子会社	10	—	11	—
計	72	—	70	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.に係る、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 63,574	※3 61,635
受取手形及び売掛金	※3 110,010	※3 111,241
有価証券	1,100	1,873
商品及び製品	19,289	20,227
仕掛品	14	11
原材料及び貯蔵品	547	392
繰延税金資産	676	693
その他	6,071	6,289
貸倒引当金	△464	△396
流動資産合計	200,819	201,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 14,342	※2, ※3 15,634
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,333	※2 2,707
工具、器具及び備品（純額）	※2 419	※2, ※3 506
土地	※3 25,256	※3 25,071
リース資産（純額）	※2 1,621	※2 1,537
建設仮勘定	1,082	4
有形固定資産合計	45,055	45,462
無形固定資産		
のれん	2,978	3,272
ソフトウェア	3,448	3,253
電話加入権	45	45
その他	53	47
無形固定資産合計	6,525	6,618
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 38,768	※1, ※3 37,040
差入保証金	※3 4,892	※3 5,158
投資不動産（純額）	※2, ※3 3,191	※2, ※3 3,536
繰延税金資産	405	384
退職給付に係る資産	191	1,031
その他	※1 3,847	※1 3,644
貸倒引当金	△218	△57
投資その他の資産合計	51,077	50,737
固定資産合計	102,659	102,819
資産合計	303,478	304,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 170,369	※3 173,372
短期借入金	※3 482	※3 892
リース債務	511	500
未払金	8,367	8,584
未払費用	220	232
未払法人税等	2,259	1,560
未払消費税等	531	275
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,273	1,142
役員賞与引当金	95	50
資産除去債務	—	9
その他	477	589
流動負債合計	184,589	187,210
固定負債		
長期借入金	※3 1,478	※3 566
リース債務	1,194	1,105
繰延税金負債	4,192	3,754
役員退職慰労引当金	390	369
退職給付に係る負債	5,228	5,234
資産除去債務	130	156
その他	1,271	1,352
固定負債合計	13,885	12,539
負債合計	198,475	199,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,813
利益剰余金	76,402	79,866
自己株式	△865	△2,980
株主資本合計	90,277	91,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,357	10,320
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	187	△472
退職給付に係る調整累計額	64	502
その他の包括利益累計額合計	11,609	10,350
非支配株主持分	3,116	3,054
純資産合計	105,003	105,038
負債純資産合計	303,478	304,788

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	926,090	953,153
売上原価	865,804	891,614
売上総利益	60,285	61,538
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,076	23,353
貸倒引当金繰入額	△141	△74
貸倒損失	18	0
役員報酬	369	371
従業員給料及び手当	9,101	9,648
賞与引当金繰入額	1,191	1,055
役員賞与引当金繰入額	42	50
退職給付費用	534	622
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
福利厚生費	1,770	1,848
減価償却費	3,005	3,240
賃借料	4,831	5,184
情報システム費	2,933	3,098
その他	4,576	5,156
販売費及び一般管理費合計	51,352	53,598
営業利益	8,932	7,939
営業外収益		
受取利息	160	194
受取配当金	559	581
持分法による投資利益	16	—
不動産賃貸料	260	285
貸倒引当金戻入額	2	1
売電収入	113	128
その他	506	439
営業外収益合計	1,618	1,632
営業外費用		
支払利息	68	58
持分法による投資損失	—	8
為替差損	66	193
不動産賃貸費用	127	125
売電費用	90	92
その他	75	49
営業外費用合計	428	527
経常利益	10,121	9,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 32	※1 21
投資有価証券売却益	74	99
投資有価証券償還益	175	—
子会社清算益	※2 3	—
受取保険金	—	※3 8
特別利益合計	286	129
特別損失		
固定資産売却損	※4 92	※4 0
減損損失	—	※5 86
固定資産除却損	※6 42	※6 53
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	—	1
電話加入権評価損	0	—
たな卸資産廃棄損	—	※7 152
リース解約損	5	7
特別損失合計	141	316
税金等調整前当期純利益	10,267	8,856
法人税、住民税及び事業税	3,765	3,317
法人税等調整額	79	239
法人税等合計	3,844	3,556
当期純利益	6,422	5,300
非支配株主に帰属する当期純利益	243	95
親会社株主に帰属する当期純利益	6,178	5,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	6,422	5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,694	△1,100
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	198	△746
退職給付に係る調整額	△520	438
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	※ 4,379	※ △1,397
包括利益	10,801	3,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,351	3,945
非支配株主に係る包括利益	450	△42

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	71,872	△863	85,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益			6,178		6,178
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,530	△2	4,528
当期末残高	5,934	8,806	76,402	△865	90,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,851	0	—	584	7,436	2,218	95,404
当期変動額							
剰余金の配当							△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益							6,178
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,506	△0	187	△520	4,173	897	5,071
当期変動額合計	4,506	△0	187	△520	4,173	897	9,599
当期末残高	11,357	0	187	64	11,609	3,116	105,003

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	76,402	△865	90,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△2,115	△2,115
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	3,463	△2,115	1,356
当期末残高	5,934	8,813	79,866	△2,980	91,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,357	0	187	64	11,609	3,116	105,003
当期変動額							
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益							5,204
自己株式の取得							△2,115
連結子会社株式の取得による持分の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,037	△0	△659	438	△1,258	△61	△1,320
当期変動額合計	△1,037	△0	△659	438	△1,258	△61	35
当期末残高	10,320	△0	△472	502	10,350	3,054	105,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,267	8,856
減価償却費	3,739	3,979
減損損失	—	86
のれん償却額	325	612
電話加入権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△285	△251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	46
受取利息及び受取配当金	△719	△776
支払利息	68	58
為替差損益 (△は益)	39	187
持分法による投資損益 (△は益)	△16	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券償還損益 (△は益)	△175	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	59	△20
有形固定資産除却損	42	53
受取保険金	—	△8
リース解約損	5	7
子会社清算損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,903	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,165	3,072
その他	970	△554
小計	15,740	13,086
利息及び配当金の受取額	702	773
利息の支払額	△68	△58
法人税等の支払額	△2,805	△4,128
保険金の受取額	—	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,569	9,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有価証券の取得による支出	—	△2,300
有価証券の償還による収入	900	1,300
有形固定資産の取得による支出	△2,614	△3,217
有形固定資産の売却による収入	217	61
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,161
有形固定資産の除却による支出	△6	△9
資産除去債務の履行による支出	△17	△0
投資有価証券の取得による支出	△2,620	△846
投資有価証券の売却による収入	96	470
投資有価証券の償還による収入	1,800	500
子会社の清算による収入	3	—
投資不動産の取得による支出	△192	△22
投資不動産の売却による収入	—	101
貸付けによる支出	△262	△65
貸付金の回収による収入	33	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,499	※2 △1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,347	△6,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△492	△479
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,450	—
自己株式の取得による支出	△2	△2,137
配当金の支払額	△1,647	△1,741
非支配株主への配当金の支払額	△8	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△567	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△4,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052	△2,230
現金及び現金同等物の期首残高	63,069	64,122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,122	※1 61,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、事業譲受により(株)植嶋を、株式取得によりToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food

Processing, JSC. を連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結の範囲の変更は増加2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他5社)及び関連会社(深圳華新創展商貿有限公司他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd. 及びToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の5社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成28年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ127百万円減少し、税金等調整前当期純利益は135百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が7百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.49円、3.66円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,225百万円	1,245百万円
その他投資その他の資産(出資金)	168	168

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	34,339百万円	36,271百万円
投資不動産減価償却累計額	2,535	2,479

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	30
建物及び構築物	357	1,430
工具、器具及び備品	—	0
土地	1,303	1,253
投資有価証券(株式)	1,130	1,134
差入保証金	30	40
投資不動産	1,346	1,398
合計	4,204	5,292

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	16,365百万円	16,489百万円
短期借入金	400	385
長期借入金	1,205	566
保証債務	27	—
合計	17,999	17,441

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	189百万円	深圳華新創展商貿有限公司 151百万円
マンナオート(株)	27	マンナオート(株) —
合計	217	合計 151

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	18	機械装置及び運搬具	10
土地	4	土地	△7
投資不動産	—	投資不動産	8
合計	32	合計	21

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却益と土地売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 子会社清算益

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

非連結子会社で持分法適用の範囲から除いていたエフエフ水産㈱を平成27年4月に清算したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

※3 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失に対するものであります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	43百万円	建物及び構築物	—百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	—
土地	49	土地	—
合計	92	合計	0

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	10
兵庫県神崎郡福崎町	遊休資産	建物、土地等	46
奈良県天理市	遊休資産	建物、土地等	29

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

機械装置は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

兵庫県神崎郡福崎町及び奈良県天理市の建物、土地等は、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	28百万円
機械装置及び運搬具	10
工具、器具及び備品	0
土地	47
計	86百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

機械装置の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

兵庫県神崎郡福崎町及び奈良県天理市の建物、土地等についても、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額をもって評価しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	0
ソフトウェア	—	ソフトウェア	0
投資不動産	0	投資不動産	6
解体・除却費用	6	解体・除却費用	10
合計	42	合計	53

※7 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

異物が混入している可能性がある製品、及び異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,734百万円	△1,880百万円
組替調整額	△249	△89
税効果調整前	6,484	△1,969
税効果額	△1,789	869
その他有価証券評価差額金	4,694	△1,100
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	198	△746
組替調整額	—	—
税効果調整前	198	△746
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	198	△746
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△727	642
組替調整額	△86	△12
税効果調整前	△813	630
税効果額	292	△191
退職給付に係る調整額	△520	438
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	10
その他の包括利益合計	4,379	△1,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	700	0	—	701
合計	700	0	—	701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	898	利益剰余金	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式（注）	701	820	—	1,522
合計	701	820	—	1,522

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加820千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによるもの820千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	898	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	842	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	842	利益剰余金	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	63,574百万円	61,635百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△51	△43
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	600	300
現金及び現金同等物	64,122	61,892

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たにNaspac Marketing Pte.Ltd. 他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにNaspac Marketing Pte.Ltd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,953百万円
固定資産	1,404
のれん	3,316
流動負債	△1,182
固定負債	△160
為替換算調整勘定	△193
非支配株主持分	△475
Naspac Marketing Pte.Ltd. 株式の取得価額	4,662
為替差損	39
Naspac Marketing Pte.Ltd. 他1社の現金及び現金同等物	△201
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,499

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たにToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	547百万円
固定資産	72
のれん	1,326
流動負債	△50
固定負債	△9
為替換算調整勘定	△40
非支配株主持分	△0
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. 株式の取得価額	1,844
為替差損	187
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の現金及び現金同等物	△231
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引（主として包括契約）及び変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「信用取引管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「有価証券及び資金運用規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については輸入部門が、金利スワップ取引については経理部門が執行し、経理部門が管理を行っております。また、取引結果については、管理部門担当取締役経由で取締役社長へ報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部門が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,574	63,574	—
(2) 受取手形及び売掛金	110,010	110,010	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,400	1,410	10
② その他有価証券	35,962	35,962	—
(4) 差入保証金	4,892	4,846	△45
資産計	215,839	215,804	△34
(1) 支払手形及び買掛金	170,369	170,369	—
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	—	—	—
(3) 未払金	8,367	8,367	—
(4) 未払費用	220	220	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,961	1,927	△34
(6) リース債務	1,705	1,658	△47
負債計	182,624	182,543	△81
デリバティブ取引	(0)	(0)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	61,635	61,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	111,241	111,241	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,700	1,722	22
② その他有価証券	34,658	34,658	—
(4) 差入保証金	5,158	5,087	△71
資産計	214,394	214,345	△48
(1) 支払手形及び買掛金	173,372	173,372	—
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	—	—	—
(3) 未払金	8,584	8,584	—
(4) 未払費用	232	232	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,458	1,433	△24
(6) リース債務	1,606	1,570	△36
負債計	185,254	185,193	△60
デリバティブ取引	(0)	(0)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払金、(4) 未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。
- (6) リース債務
リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式・関係会社株式	2,506	2,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,574	—	—	—
受取手形及び売掛金	110,010	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	200	1,200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	500
(2) その他	900	1,600	—	300
合計	174,684	2,800	—	800

※ 差入保証金4,892百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,635	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,241	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	900	800	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	1,000	2,500	—	300
合計	174,777	3,300	—	300

※ 差入保証金5,158百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	482	902	275	193	89	17
リース債務	511	404	324	266	174	22
合計	994	1,307	600	459	264	40

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	892	267	191	89	17	—
リース債務	500	411	350	248	59	36
合計	1,393	679	541	337	77	36

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	800	816	16
	小計	800	816	16
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	600	594	△5
	小計	600	594	△5
合計		1,400	1,410	10

当連結会計年度 (平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,023	23
	小計	1,000	1,023	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	698	△1
	小計	700	698	△1
合計		1,700	1,722	22

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年9月30日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,964	13,705	17,259
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	501	500	1
	③ その他	306	300	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,772	14,505	17,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226	1,383	△157
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,744	1,900	△155
	(3) その他	1,218	1,240	△21
	小計	4,189	4,524	△334
合計		35,962	19,029	16,932

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,280百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,872	13,400	15,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	307	300	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,179	13,700	15,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,542	1,812	△269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	3,009	3,200	△190
	(3) その他	926	944	△17
	小計	5,478	5,956	△477
合計		34,658	19,657	15,001

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,309百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	74	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	96	74	—

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	169	98	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	301	1	—
(3) その他	—	—	—
合計	470	99	13

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	187	-	(0)
	ユーロ	買掛金	19	-	(0)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	31	-	0
	ユーロ	買掛金	8	-	0
	売建 米ドル	売掛金	2	-	(0)
合計			249	-	(0)

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当連結会計年度 (平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	170	-	1
	ユーロ	買掛金	5	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	4	-	0
	ユーロ	買掛金	7	-	(0)
	売建 米ドル	未収入金	0	-	(0)
合計			188	-	1

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,194	836	(注)
合計			1,194	836	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	836	497	(注)
合計			836	497	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に参加しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	8,821百万円	10,110百万円
勤務費用	390	454
利息費用	132	64
数理計算上の差異の発生額	1,116	△13
退職給付の支払額	△351	△416
その他	—	△0
退職給付債務の期末残高	10,110	10,199

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	5,858百万円	6,566百万円
期待運用収益	92	101
数理計算上の差異の発生額	389	628
事業主からの拠出額	388	387
退職給付の支払額	△162	△218
年金資産の期末残高	6,566	7,465

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,375百万円	6,433百万円
年金資産	△6,566	△7,465
	△191	△1,031
非積立型制度の退職給付債務	3,734	3,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,543	2,734
退職給付に係る資産	△191	△1,031
退職給付に係る負債	3,734	3,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,543	2,734

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	390百万円	454百万円
利息費用	132	64
期待運用収益	△92	△101
数理計算上の差異の費用処理額	△86	△12
確定給付制度に係る退職給付費用	344	406

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	813	△630
合 計	813	△630

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	△94百万円	△724百万円
合 計	△94	△724

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	27%	26%
株式	49	52
保険資産（一般勘定）	19	18
その他	5	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度43%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.78%	6.78%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,297百万円	2,296百万円
退職給付費用	216	280
退職給付の支払額	△217	△235
退職給付に係る負債の期末残高	2,296	2,340

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	920百万円	936百万円
年金資産	△801	△872
	119	64
非積立型制度の退職給付債務	1,375	1,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,494	1,468
退職給付に係る資産	—	—
退職給付に係る負債	1,494	1,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,494	1,468

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度180百万円 当連結会計年度209百万円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度52百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	379百万円	352百万円
未払事業税	170	112
貸倒引当金	149	155
その他	173	264
小計	873	884
評価性引当額	△138	△145
計	734	738
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△7	△6
特別償却準備金	△49	△38
その他	△0	△0
計	△57	△44
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	56	12
退職給付に係る負債	1,925	1,830
役員退職慰労引当金	128	115
その他	819	781
小計	2,929	2,740
評価性引当額	△554	△589
計	2,374	2,150
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△61	△316
固定資産圧縮積立金	△426	△397
特別償却準備金	△196	△150
その他有価証券評価差額金	△5,471	△4,592
その他	△5	△63
計	△6,161	△5,520
繰延税金資産 (負債) の純額	△3,110	△2,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.8
住民税均等割	1.1	1.4
所得拡大促進税制等による税額控除	△0.3	△0.6
評価性引当額	△0.8	2.6
のれん償却額	1.1	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.9
その他	△0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が25百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が7百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が199百万円減少しました。また、「法人税等調整額」(借方)が81百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Naspac Marketing Pte.Ltd.
事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

Naspac Marketing Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、32のブランドの独占販売権を所有するとともに、主要な小売業との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。

当社グループは、すでにアジア地域において中国及びベトナムに事業を展開しておりますが、当該企業結合によって協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

(3) 企業結合日

平成27年2月4日(株式取得日)
平成26年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成27年6月30日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、被取得企業の業績は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	154
取得原価		4,662

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,316百万円

(2) 発生原因

被取得企業及び同子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,953百万円
固定資産	1,404
資産合計	3,358
流動負債	1,182
固定負債	160
負債合計	1,343

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.（以下、「TogiCo」という）

事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

TogiCoは、ホーチミン及びハノイに営業拠点をもち、ベトナムにおいて主要な小売業者との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売企業であります。

当社グループは、すでにベトナムにおいて事業を展開しておりますが、当該株式取得により同国における存在感をさらに高めるとともに、すでにアジア地域において展開している中国及びシンガポールとの協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

(3) 企業結合日

平成28年7月6日(株式取得日)

平成28年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社子会社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、かつ当連結会計年度末の3ヶ月前である平成28年6月30日を連結決算日とみなしております。そのため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度の連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,845百万円
取得原価		1,845

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 127百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,326百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	547百万円
固定資産	72
資産合計	620
流動負債	50
固定負債	9
負債合計	60

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「常温流通事業」で127百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	632,826	95,318	192,250	920,394	5,695	926,090	—	926,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,924	120	5,149	15,194	5,325	20,520	△20,520	—
計	642,750	95,438	197,399	935,589	11,020	946,610	△20,520	926,090
セグメント利益	7,284	188	373	7,846	1,017	8,864	68	8,932
セグメント資産	248,142	20,320	35,469	303,931	14,938	318,870	△15,391	303,478
セグメント負債	158,476	17,682	31,673	207,831	3,107	210,939	△12,464	198,475
その他の項目								
減価償却費	2,990	48	158	3,196	544	3,741	△2	3,739
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,914	130	90	4,136	626	4,762	—	4,762

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。
- 2 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,391百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△12,464百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	664,347	98,262	184,678	947,288	5,864	953,153	—	953,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,443	247	3,957	14,648	5,613	20,261	△20,261	—
計	674,790	98,510	188,635	961,937	11,477	973,414	△20,261	953,153
セグメント利益又は損失(△)	6,799	△42	109	6,866	1,063	7,929	9	7,939
セグメント資産	253,853	19,859	34,364	308,077	14,676	322,754	△17,965	304,788
セグメント負債	162,573	17,444	30,537	210,554	2,758	213,313	△13,563	199,749
その他の項目								
減価償却費	3,206	53	122	3,382	599	3,981	△2	3,979
減損損失	10	76	—	86	—	86	—	86
のれんの償却額	612	—	—	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,465	48	158	4,672	280	4,953	—	4,953

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。
- 2 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△17,965百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,563百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達㈱	56,008	常温流通事業
イオンリテール㈱	36,672	常温流通事業
合計	92,681	—

(注) イオン商品調達㈱の機能は、平成27年6月1日付でイオンリテール㈱に移管されました。このため、上記のイオン商品調達㈱の当連結会計年度の販売実績は、平成26年10月1日から平成27年5月31日までの期間の取引金額を、イオンリテール㈱の当連結会計年度の販売実績は、平成27年6月1日から平成27年9月30日までの期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	113,004	常温流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	76	—	—	—	86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	325	—	—	—	—	325
当期末残高	2,978	—	—	—	—	2,978

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	612	—	—	—	—	612
当期末残高	3,272	—	—	—	—	3,272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員	Tan Cheng Soon Raymond	—	—	連結子会社 代表取締役	—	債務被保証 (注)	信用状取 引に対す る債務被 保証	122	—	—
重要な子 会社の役 員	Tan Soo Seng	—	—	連結子会社 代表取締役	—	債務被保証 (注)	信用状取 引に対す る債務被 保証	49	—	—

(注) 当社連結子会社Naspac Marketing Pte.Ltd.は、信用状取引に対して同社代表取締役Tan Cheng Soon Raymond及びNaspac Kim Hing Pte.Ltd.代表取締役Tan Soo Sengより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,720円49銭	2,784円10銭
1株当たり当期純利益	164円96銭	140円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	105,003	105,038
普通株式に係る純資産額 (百万円)	101,887	101,984
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	3,116	3,054
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	701	1,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	37,451	36,631

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,178	5,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,178	5,204
期中平均株式数 (千株)	37,452	37,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	482	892	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	511	500	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,478	566	1.92	平成29年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,194	1,105	—	平成29年～35年
その他有利子負債 (営業取引預り保証金)	928	965	0.44	—
その他有利子負債 (関係会社預り金)	329	366	0.50	—
合計	4,924	4,396	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	267	191	89	17
リース債務	411	350	248	59

4 その他有利子負債 (営業取引預り保証金) 及びその他有利子負債 (関係会社預り金) は、連結決算日後5年以内における返済予定額を確定することができないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	252,146	480,504	713,426	953,153
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,683	4,774	6,692	8,856
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,704	2,746	3,993	5,204
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	45.52	73.57	107.58	140.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	45.52	27.97	34.05	33.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,724	57,345
受取手形	743	756
売掛金	77,664	80,052
有価証券	1,100	1,873
商品及び製品	13,152	13,600
仕掛品	5	3
原材料及び貯蔵品	37	38
前渡金	42	53
前払費用	431	480
繰延税金資産	464	430
未収入金	3,745	3,858
短期貸付金	3,119	4,286
その他	40	39
貸倒引当金	△452	△495
流動資産合計	※2 158,818	※2 162,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,022	12,496
構築物	154	338
機械及び装置	1,525	1,832
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	297	397
土地	22,422	22,284
リース資産	1,499	1,436
建設仮勘定	1,075	4
有形固定資産合計	37,997	38,791
無形固定資産		
ソフトウェア	3,398	3,154
リース資産	49	44
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,476	3,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,001	※1 32,601
関係会社株式	7,643	9,605
出資金	176	145
関係会社出資金	168	168
長期貸付金	1,442	1,053
差入保証金	1,101	1,111
敷金	1,304	1,390
建設協力金	1,407	1,295
投資不動産	1,698	2,034
その他	163	216
貸倒引当金	△29	△28
投資評価引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	49,030	49,538
固定資産合計	※2 90,504	※2 91,556
資産合計	249,323	253,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 127,705	※1 132,221
リース債務	477	466
未払金	6,245	6,286
未払費用	129	131
未払法人税等	1,960	1,347
未払消費税等	235	123
前受金	1	22
預り金	6,079	6,826
前受収益	0	0
賞与引当金	855	840
役員賞与引当金	39	38
その他	—	0
流動負債合計	※2 143,730	※2 148,304
固定負債		
リース債務	1,102	1,029
繰延税金負債	4,012	3,273
退職給付引当金	3,638	3,459
役員退職慰労引当金	193	196
投資損失引当金	510	265
資産除去債務	78	106
その他	818	871
固定負債合計	10,354	9,202
負債合計	154,084	157,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	905	912
特別償却準備金	386	311
別途積立金	62,600	66,700
繰越利益剰余金	5,977	6,033
利益剰余金合計	70,759	74,846
自己株式	△865	△2,980
株主資本合計	84,633	86,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,604	9,766
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	10,604	9,765
純資産合計	95,238	96,372
負債純資産合計	249,323	253,879

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	*1 626,427	*1 652,435
売上原価	*1 585,753	*1 610,122
売上総利益	40,674	42,312
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,131	14,809
広告宣伝費	228	266
旅費及び交通費	424	411
貸倒引当金繰入額	△31	△63
役員報酬	165	171
従業員給料及び手当	5,434	5,540
賞与引当金繰入額	815	798
役員賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	334	397
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
福利厚生費	1,107	1,141
交際費	120	118
通信費	96	84
水道光熱費	440	449
消耗品費	93	98
租税公課	514	585
減価償却費	2,660	2,849
修繕費	203	235
保険料	34	31
賃借料	3,638	3,875
情報システム費	1,875	2,012
雑費	436	462
販売費及び一般管理費合計	32,788	34,338
営業利益	7,886	7,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	135	171
受取配当金	599	605
不動産賃貸料	236	256
貸倒引当金戻入額	0	—
売電収入	111	126
雑収入	287	297
営業外収益合計	※1 1,372	※1 1,457
営業外費用		
支払利息	26	29
為替差損	38	187
不動産賃貸費用	174	187
貸倒引当金繰入額	—	108
売電費用	89	91
雑損失	0	28
営業外費用合計	※1 327	※1 633
経常利益	8,930	8,798
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 11
投資有価証券売却益	0	60
投資有価証券償還益	175	—
関係会社株式売却益	—	※1, ※3 138
投資損失引当金戻入額	72	12
受取保険金	—	※4 8
特別利益合計	262	230
特別損失		
減損損失	—	※5 10
固定資産除売却損	※6 32	※6 44
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	1
投資評価引当金繰入額	—	7
投資損失引当金繰入額	65	40
たな卸資産廃棄損	—	※7 152
リース解約損	5	7
特別損失合計	102	267
税引前当期純利益	9,091	8,761
法人税、住民税及び事業税	3,250	2,886
法人税等調整額	76	45
法人税等合計	3,326	2,932
当期純利益	5,764	5,828

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	877	448	59,000	5,427	66,642	△863	80,519
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				43			△43	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△15			15	—		—
特別償却準備金の積立					18		△18	—		—
特別償却準備金の取崩					△79		79	—		—
別途積立金の積立						3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当							△1,647	△1,647		△1,647
当期純利益							5,764	5,764		5,764
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	28	△61	3,600	550	4,116	△2	4,114
当期末残高	5,934	8,806	889	905	386	62,600	5,977	70,759	△865	84,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,514	0	6,514	87,033
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,647
当期純利益				5,764
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,089	△0	4,089	4,089
当期変動額合計	4,089	△0	4,089	8,204
当期末残高	10,604	0	10,604	95,238

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,934	8,806	889	905	386	62,600	5,977	70,759	△865	84,633	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立				22			△22	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—		—	
特別償却準備金の積立					7		△7	—		—	
特別償却準備金の取崩					△82		82	—		—	
別途積立金の積立						4,100	△4,100	—		—	
剰余金の配当							△1,741	△1,741		△1,741	
当期純利益							5,828	5,828		5,828	
自己株式の取得									△2,115	△2,115	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	7	△75	4,100	55	4,087	△2,115	1,972	
当期末残高	5,934	8,806	889	912	311	66,700	6,033	74,846	△2,980	86,606	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,604	0	10,604	95,238
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,741
当期純利益				5,828
自己株式の取得				△2,115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△838	△0	△838	△838
当期変動額合計	△838	△0	△838	1,133
当期末残高	9,766	△0	9,765	96,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(7) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	606百万円	693百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
買掛金	1,841百万円	1,796百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	4,106百万円	5,375百万円
長期金銭債権	1,436	1,320
短期金銭債務	7,017	7,903

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	189百万円	深圳華新創展商貿有限公司 151百万円

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
ヤタニ酒販(株)	4,229百万円	ヤタニ酒販(株) 3,916百万円
(株)植嶋	—	(株)植嶋 223
九州加藤(株)	74	九州加藤(株) 53
三陽物産(株)	20	三陽物産(株) 19
ケイ低温フーズ(株)	22	ケイ低温フーズ(株) 19
合計	4,347	合計 4,231

(3) 下記の信用状取引に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
Naspac Marketing Pte. Ltd.	—百万円	Naspac Marketing Pte. Ltd. 197百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	4,752百万円	5,263百万円
仕入高	7,436	7,533
営業取引以外の取引による取引高	277	459

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	9百万円	建物 10百万円
構築物	—	構築物 △0
車両運搬具	0	車両運搬具 0
土地	4	土地 △7
投資不動産	—	投資不動産 8
合計	14	合計 11

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却益、構築物売却損、土地売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※3 関係会社株式売却益

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社連結子会社である加藤不動産㈱株式の一部売却に伴うものであります。

※4 受取保険金

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失に対するものであります。

※5 減損損失

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	10

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

機械及び装置	10百万円
計	10百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	14百万円	建物	26百万円
構築物	0	構築物	1
機械及び装置	11	機械及び装置	0
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
投資不動産	0	投資不動産	6
解体・除却費用	6	解体・除却費用	10
合計	32	合計	44

※7 たな卸資産廃棄損

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

異物が混入している可能性がある製品、及び異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式	7,643百万円	9,605百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	275百万円	252百万円
未払事業税	145	97
貸倒引当金	147	152
その他	83	109
小計	651	611
評価性引当額	△138	△145
計	512	465
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△7	△6
特別償却準備金	△40	△28
その他	△0	—
計	△48	△35
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	5	5
退職給付引当金	1,398	1,269
役員退職慰労引当金	62	60
投資評価引当金	37	38
投資損失引当金	164	165
その他	305	306
小計	1,974	1,845
評価性引当額	△476	△368
計	1,497	1,476
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△424	△396
特別償却準備金	△145	△109
其他有価証券評価差額金	△4,938	△4,195
その他	△2	△49
計	△5,510	△4,750
繰延税金負債の純額	△3,547	△2,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (平成28年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が20百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が49百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が233百万円減少しました。また、「法人税等調整額」（借方）が70百万円増加しております。

（企業結合等関係）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	11,022	2,738	476	788	12,496	19,660
	構築物	154	244	9	51	338	1,374
	機械及び装置	1,525	702	10 (10)	384	1,832	4,447
	車両運搬具	0	—	0	0	0	74
	工具、器具及び備品	297	181	0	80	397	1,369
	土地	22,422	2	139	—	22,284	—
	リース資産	1,499	429	4	487	1,436	2,287
	建設仮勘定	1,075	1,131	2,202	—	4	—
	計	37,997	5,429	2,842 (10)	1,793	38,791	29,214
無形固定資産	ソフトウェア	3,398	1,124	—	1,368	3,154	—
	リース資産	49	20	—	25	44	—
	電話加入権	28	—	—	—	28	—
	計	3,476	1,145	—	1,394	3,227	—
投資その他の 資産	投資不動産	1,698	551	101	113	2,034	1,542

(注) 1 建物の「当期増加額」のうち、2,638百万円は、北海道北広島市の輪厚流通センターの新設工事によるものであります。

2 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	481	62	19	524
投資評価引当金	47	7	—	55
賞与引当金	855	840	855	840
役員賞与引当金	39	38	39	38
役員退職慰労引当金	193	24	20	196
投資損失引当金	510	40	285	265

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット (2,200円相当) を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット (3,230円相当) を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加藤産業株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。